

## 韓国における高等教育改革：その戦略と視座

Han Soong Hee

(ソウル大学教授)

### 韓国高等教育に関する基本統計 (table1 参照)

- (1) 巨大なシステム：18-21 歳人口の 62% が高等教育機関に在籍している (四年制大学の場合は 44%)。
- (2) 2003 年以降、高等学校卒業者の総数は大学入学枠よりも小さくなる ソウルから遠く離れたところに位置し、カリキュラムが需要に合致していない小規模私立大学から生き残りゲームが始まる。
- (3) 韓国の大学は、「構造調整」中である。

### 危機に立つ教育人的資源部 (MOEHRD) ?

- (1) 三人の大統領候補は声高に「MOE は改革されるべきだ」と主張している。
  - A. 「初等・中等教育において MOE が有する中央集権的権限は、地方教育当局に委譲されるべきだ」
  - B. 「大学は、MOE の統制から自治的でなければならない」
  - C. 「教育政策の立案機能は、新たに設置された国家教育政策審議会に移されるべきだ」
  - D. とすれば、MOE は何のための組織なのか？
- (2) 経済部門からの挑戦
  - A. 教育部 (MOE) から教育人的資源部 (MOEHRD) への近年の改編は、経済部門への挑戦となった (「人的資源開発 (Human Resource Development; HRD) は政府当局の管轄事項ではない」)。
  - B. 「供給サイドの不一致」問題：「学校や大学は、経済部門に適切な労働力を提供することに失敗した。MOE はその責任を負うべきだ。」
- (3) 民生部門からの挑戦
  - A. 一般的な不信：「経済政策における政府の失敗は一般市民の安定を脅かしている」
  - B. 教育政策に対する不満、特に、大学入学及び全国統一試験制度

## 現在の中心的課題

### (1) 教授職に対する質的保証

- A. 厳格な学術達成評価 (SCI や同レベルのジャーナルだけが評価の対象となっている)
- B. 学生による授業評価
- C. テニユア制度から契約制度へ

### (2) 大学の管理運営

- A. 国立大学：直接統制か自治か (学長選出は直接選挙か代表委員会選出か / 独立財政システムか MOE 下の会計システムか 等)
- B. 私立大学：財政支援と大学評価との相互関係

### (3) 入学者選抜における統制問題

- A. 入学者枠を統制する際の二元政策：ソウル首都圏におけるこれ以上の学生増加は困難 / 教育能力に応じて地方私立大学に入学者枠を決める自治を許める。
- B. 大学入学のための全国大学修学能力試験：MOE による1度きりの試験。試験における選択科目の増加。大学による記述試験を廃止し、口頭試問のみを許可。
- C. 入学者選抜単位の再編：小規模な学科単位ごとの選抜から、学部単位の選抜へ (学生に対する選択肢の拡大) 対「市場価値の少ない学問領域の廃止」)

## 新動向に関する考察

### 知識経済による大学の本質の変化

- (1) 知の生産において企業の研究開発組織が大学をますます凌駕。大学はもはや知の生産・分配の中心地ではない。
- (2) ほとんどの大学において優秀な学生を集める上で決定的に重要なのは卒業後の就職率である。産業の要求に見合うように作られたカリキュラムの普及。
- (3) 企業雇用者には、原理的知識 (propositional knowledge) よりも実践的知識 (procedural knowledge) が好まれる。一般教育は、外国語、コンピューター技能、コミュニケーション技能、管理技能といった実践教育に代わりつつある。

### 生涯学習パラダイムによる大学の変化

- (1) 大学は、就業前教育としてだけでなく、継続教育の場として再定義される。
- (2) 大学は、地域社会のセンターとなりつつある。

- ③) 非単位制のエクステンション・プログラムが地域住民に提供されている。
- ④) リカレント教育が需要に合わせて、大卒者に提供される(A/S 概念)。

#### 非伝統型大学の登場

- (1) サイバー大学 …… インターネットを通して講義を提供する大学の認可 / 既存の大学 …… その一部 (ブランチ)として公開サイバー大学を開設 (慶熙大学の場合 :慶熙サイバー大学、高麗大学の場合 :高麗デジタル大学 等)
- (2) 伝統型大学とサイバー大学は、カリキュラムの点で部分的に協力し合う。寮制大学の学生はサイバー大学との間で単位互換が可能。
- (3) コーポレート大学 …… 企業内に設立され、学士号及び準学士号を授与
- (4) 単位銀行制 …… 大学に通学することなく学士号を取得できる。
- (5) その他

#### グローバルな課題と地域パートナーシップ

- (1) 「世界水準の総合研究大学」症候群
- (2) 生き残りをかけて欧米大学と共同事業 (共同学位授与)を行う小規模私立大学
- (3) 世界的トップ大学とのグローバル・パートナーシップの構築 (MIT-KAIST 等)
- (4) アジア大学協同体の展開 (例えば、ソウル大-東京大-北京大-ハノイ大の大学提携)、あるいは、アジア太平洋地域の協調体制 (例えば、「環太平洋大学協会」は 34 校のトップ研究大学 ソウル大、東京大、京都大、早稲田大、北京大、シンガポール大、UCLA、UCB、南カリフォルニア大、ワシントン大 等 が毎年会議を開催)